

アジアにおける国家・個人の留学戦略と

多様化する留学生移動

杉村美紀

はじめに

今日、アジアの高等教育においては留学生教育をめぐる「戦略」が焦点となっている。一九九〇年代にはいり顕著になったグローバル化のもとで、経済成長のもとに留学するだけの経済的余裕をもち、国境を越えて盛んに行きかうようになった「普通の人々」を、アジア各国は、知識基盤社会の実現と国家発展を目指すうえで重要な「国際人材」、すなわち高度な知識や技術をもち国際舞台で活躍できる人的資源として、いかに自国に惹きつけ、教育し活用すべきかを競いあっている。しかも、高等教育の多様化、民営化とともに改革の柱として導入された国際化は、英語を教授

言語として、諸外国の教育機関と連携して教育を行うトランスナショナル・プログラムの普及とともに、留学生の獲得競争を加速させ、より多くの留学生を獲得することで国際社会におけるプレゼンスをあげようとしている。高等教育における留学生政策は、政治的・経済的戦略となっているのである。

他方、実際に留学をする「普通の人々」にとつては、政策レベルから考えた意味とは異なる意義を留学による国際移動に求めている。「普通の人々」にとつてまず大事なことは、留学にかける自分の夢や希望の実現である。もちろん先進国から技術や知識を獲得し、それを自国の発展に役立てるといふことも意識しながら、それ以上に自分の将来のキャリアをいかに作り上げるか、そのための留学ととらえ

ている場合が多い。この点では、かつてのようにごく少数の選ばれたエリートが、国の代表として国家発展のために他国に留学するというのとは大きく異なる。今日、世界の留学生の九割を占めるといわれるこうした私費留学は、自分の意志により他国で学んでみたいと思う個人が、私費で留学する場合が圧倒的に多くなったことを意味する。そうした個人は、自分のキャリア形成にはどの国のどのような教育プログラムを履修し、どのような学位や資格を取得すべきかを戦略的に考える。ここには国家が留学生政策をとらえるのとはまた異なる「戦略」がある。

このような国家と個人の間には、実際の留学生教育では、留学は実に多様な意味をもつ。すなわち、留学生教育という意味では、各教育機関も国家が求める「国際人材」の意味をふまえ、いかに人的資源となる人材を育てるかということに留意するが、その一方で、留学生教育の現場では、多様な文化的背景をもつ留学生が一堂に会し、互いに異なる文化を理解し合おうとする、あるいはまったく理解し合えないといった現実がある。教育機関は、「戦略」によって多様な人材を獲得しようとする一方で、留学生教育を通じて新たな人的ネットワークを構築し、異文化習得の新たな高等教育のあり方を模索しているのである。

以下、小論では、はじめに、グローバル化が進む今日、アジアにおける高等教育において、国家と留学生個人それ

ぞれが考える「戦略」としての留学の実情を整理する。次に、その結果として生じる留学生移動の変容と、社会に与える影響を指摘し、今日の多様化する留学生移動の特質と高等教育の課題を明らかにする。

一 国家発展戦略としての留学生政策

高等教育の国際化が進み、その一環として展開される留学生政策は、今日、自国の留学生を送り出し、あるいは外国人留学生を受け入れることによって、人材の育成・確保を図ろうとする国家発展戦略として位置づけられている。

ここでは、かつてのように、留学は相手国との相互交流や相互理解・友好関係を育むものという意味づけではなく、むしろいかに留学生を送り出し、あるいは受け入れるかによって、教育文化交流の拠点としての自国の位置づけを確立し、国際社会におけるプレゼンスを確保するかということが問題とされている。留学生そのものを貿易財として計算の対象とし、留学生の受け入れがどのくらいの外貨をもたらすのかといった観点から留学生政策を評価する方向性もあり、あわせてアジア諸国のなかには、日本のように少子高齢化の問題とともに減少する労働力確保が重要な施策となっている国もある。このように、アジア各国政府は、対外関係のなかで国際人材戦略として留学生政策をとらえ

ているのである。そこでは、優秀な人材の国際的争奪戦を、かつてのように留学がそのまま自国の人材の損失になつてしまうという「頭脳流出」という発想ではなく、たとえ留学生が修業後もそのまま国外で活躍することになつたとしても、自国との間のパイプ役として貢献してもらえば良いとする「頭脳還流」の考え方のもとに、留学生の送り出しや受け入れ政策が展開されている。

日本に來る留学生の実に九〇%以上は、アジアからの留学生であり、近年の上位国・地域には中国、韓国、台湾、ベトナム、マレーシアがあげられるが、それらの国や地域の中で、送り出しが中心である国はベトナムだけであり、それ以外の国や地域は送り出しとともに留学生の受け入れにも力を入れ始めている。後述するようにマレーシアなどは、かつての留学生送り出し大国から一変し、今日では受け入れの方が多くなっている。

世界の留学生移動でもその筆頭にある中国は、国際教育市場として大きな注目を集めている。中国は、一九九〇年代にはいり、それまでの政治分野に偏ったエリート中心の留学システムを転換し、一九九二年に「留学を支持し、かつ留学生の帰国を促し、自由な往来を促進する」という方針を発表すると、以後、留学生の送り出し・受け入れを積極的に奨励し、かつ、留学生の帰国・就業を促進するという「頭脳還流」に基づく市場経済体制の下での留学政策を

とるようになった。また、二〇〇〇年に発表された「国民経済および社会発展に関する第一〇次五年計画」では、これからの国際競争は人材競争に他ならないとして、人材の育成を国家戦略の重要課題として掲げた。この結果、海外への留学生数は、一九七八〜一九八九年までの累計留学生数九万六千人に対し、二〇〇〇年だけで三万八千人、二〇〇七年には一四万五千人となっており、一九七八年から二〇〇八年までの累積留学生数は一三九万人余りにもなる。特に近年は、私費留学生の急増が目立ち、そうした中国人留学生の送り出しには、民間の留学仲介企業の関与も大きい。二〇〇七年には年間五千人規模の国費による大学院生派遣プロジェクトも開始されている。一方、近年では外国人留学生の受け入れと留学生の帰国奨励にも積極的に取り組んでいる。二〇〇一年のWTO加盟後、二〇〇三年に海外教育提携に関する条例が整備されると、国境を越えて展開されるトランスナショナル教育（transnational education、TNE）が急成長をみせるようになり、英語を教授言語として諸外国の教育機関と提携して行うトランスナショナル・プログラムも盛んに展開されるようになった。加えて、二〇〇四年には、国家プロジェクトとして「孔子学院」計画を開始し、中国文化・中国語の普及とそれによる中国への文化的親和性を図る政策も並行して行われるようになってきている。この結果、中国では、二〇〇七年の受け入れ留学生が一九万人

に達した。³⁾

韓国では、一九九七年に国費留学生制度を開始し、一九八一年に留学自由化政策を打ち出してから留学の動きがみられるようになった。一九八〇年代後半以降は、一九八八年のソウル・オリンピック、一九九六年のOECD加盟と翌年のアジア通貨危機、二〇〇二年の日韓ワールドカップ開催といった対外的な動きと連動し、海外留学の動きが加速した。この結果、一九八一年に四三〇〇人ほどだった留学生送り出しは、二〇〇〇年の私費留学完全自由化に伴い、二〇〇四年には一八万七千人となった。こうした動きは、高等教育ではもちろんのこと、近年では英語教育の高まりから小・中学生の留学生も増え始め、留学の低年齢化も促している。他方、留学生の受け入れの点では、かつて留学生の七割以上を台湾出身者が占めていたのに対し、一九八〇年代以降は中国からの留学生が増え始め、さらに一九九〇年代半ば以降は、ベトナム、ロシア、モンゴル、ウズベキスタン、インド、インドネシア、フィリピンなどアジアを中心とする留学生の多様化が進んだ。二〇〇四年には「外国人留学生誘致拡大総合方案」により、国際社会における教育競争力の強化や海外の優秀な人的資源の開発・活用、大学の国際化促進等が重視されるようになった。今日では Study Korea Project を展開し、留学生受け入れ十万人計画を進めている。特徴的なのは中国人留学生の占める

高い割合であり、一九八六年に九〇〇人であった外国人留学生は、二〇〇五年には一万五千人余りとなり、そのうちの六二%が中国留学生となっている。⁴⁾

中国と韓国に比べ、台湾は、送り出しと受け入れ双方に重点をおくようになったのが比較的遅く、一九八九年に私費留学の規制自由化が図られたあと、双方向の留学生政策が積極的に展開されるようになったのは二〇〇四年であるが、この間、留学者数は、一九八八年の七千人から二〇〇六年には三万七千人へと増加している。留学先としては従来からアメリカが中心であるが、今日ではイギリス、オセアニア、カナダへも留学先が拡がっている。他方、日本と同様に少子化時代を迎え、留学生受け入れ重視政策による人材育成政策を展開するようになってきている点も注目される。二〇〇九年現在、台湾が受け入れている学位課程の外国人留学生数は七七〇〇人余りで、このうち留學生数が多い順にベトナム、マレーシア、インドネシア、韓国となっており、実に七二%がアジアの留學生である。⁵⁾

このように中国、韓国、台湾は、留学生の送り出しと受け入れ双方に力を入れるようになってきているが、これに対して、引き続き留学生送り出しに重点があるのはベトナムである。ベトナムでは一九八六年にドイモイ（刷新）政策が開始され、一九九〇年代にはいると「全方位外交」を方針として、従来の社会主義国以外に、アメリカをはじめとす

る欧米圏に留学先を拡大した。一九九〇年代後半以降は私費留学の自由が大幅に認められるようになり、「一九九八年教育法」によって大衆化が進む高等教育に新たな目標が示されると、二〇一〇年までの教育戦略として国家発展を担う人材育成が重視されるようになった。こうして、ベトナム政府が二〇〇〇年から開始した「派遣留学生プロジェクト」では、毎年四〇〇〇人の留学生を送り出すこととなった。また、二〇〇一年には教育発展の戦略計画が発表されたが、そのなかで教育分野における外国からの投資をどう処遇するかが検討され、二〇〇四年に出された高等教育における国際協力、二〇〇五年に示された高等教育に関する長期計画、ならびに二〇〇七年のWTOへの加盟とともに、高等教育の国際化を加速させた。二〇〇八年には博士取得者二万人を目指す新たな計画もスタートし、日本政府との間でも、二〇〇九年三月には、円借款事業として千人の日本への留学生派遣に関し覚書が結ばれている。ベトナムから見て人気のある留学先は、アメリカ、オーストラリア、フランス、イギリス、ドイツ、シンガポール、ロシアとなっているが、近年ではトランスナショナル・プログラムも増加し始めており、オーストラリアの大学とのツインング・プログラムやオーストラリアの大学のベトナム分校、アメリカやイギリスの大学との連携プログラムなどがみられるようになってい

さらに、マレーシアは、こうした一連の高等教育の国際化の流れの中で、留学生送り出し国から今では受け入れに比重をおくようになってい

マレーシアでは、一九八〇年代までは留学生の送り出し国として、高等教育就学人口の約四〇%が海外の教育機関に就学していたのに対し、一九九〇年代以降、国内に私立教育機関が設立されはじめる

と、マレーシア人留学生者の割合は減少し、一九九〇年代末にはわずかに五%に減った。今日では、Center of Educational Excellence^① という国家目標を掲げ、二〇一〇年までに留学生の受け入れを八万人にするという数値を設定している。この背景には、私立教育機関の積極的容認と海外の教育機関との教育連携の推進がある。特に一九九六年の私立高等教育機関法施行以降は私立教育機関の数が急増し、私立機関の在籍者比率は全高等教育人口の約四〇%までになっている。

このように、アジアの高等教育における留学生政策は、国家発展戦略として位置づけられるようになっており、その結果、留学生はあたかも「貿易財」として扱われ、留学生を受け入れることは外貨獲得の手段とみなされることも多い。その典型例として、たとえばシンガポールでは、留学を「留学産業」として位置づけ、教育省ではなく貿易産業省が留学生政策を所管し、経済開発庁が実際に政策を担当するまでになっている。同国では、グローバルスクール

ハウス (Global School House) 構想とよばれる国家プロジェクトのもとに、国際社会における “Educational Hub” として、留学生ならびに世界の著名な教育研究機関を積極的に誘致することを目標にしている。この背景には、国家発展のための人的資本の獲得が重要視されるなかで、シンガポール人学生の頭脳流出や少子化傾向が続き、いかに有能な人材を獲得するかということが国家課題となつたと、またシンガポールは英語中心の国際金融都市として「国際人材」を引き付けるための条件が他のアジアの国々と比べてそろつていることがあげられる。

二 「普通の人々」の留学戦略

(一) アジア留学生の対アメリカ留学動向

ところで留学が教育事象として意味深いのは、国家が描く留学生政策と戦略に対し、実際にそこで移動し、教育を受けるのは留学生であり、しかも私費留学生が圧倒的多数を占めている点である。いまや留学生移動は「普通の人々」の意志と資金によつて行われるようになってきているのである。前述のように、アジア各国はそれぞれ積極的に留学生政策を展開しているが、そうした政策に影響を与えているのは、国費留学の展開よりはむしろ、私費留学による

人々の移動が活発化したことである。一九八三年から開始された日本の「留学生受入れ十万人計画」が達成されたのも、一九九〇年代以降活発化した中国側の留学生送り出し奨励政策のもとで、実際に中国人留学生が増加したからこそであるといわれる。実態としての留学生移動が活発化しなければ、今日のように留学生政策が政治的経済的戦略になることはなかつたであろう。

アジアからの留学生を含め、世界中の留学生移動の最大の拠点であるアメリカへの留学動向に目を向けると、そこには、さまざまな留学生の「戦略」がみられる。二〇〇六年の統計によれば、世界の留学生数は高等教育段階において約二九〇万人であるが、そのうち最も多くの留学生が学ぶのがアメリカ(約二〇%)となっており、この数値は、二位以下のイギリス(一三%)、フランス(八%)、ドイツ(八%)、オーストラリア(七%)、中国(七%)、カナダ(五%)、日本(四%)と比べても圧倒的である。

このアメリカへの留学人数のうち、最も人数が多いのは二〇〇七/二〇〇八年度の場合、インドからの留学生である九万四五六三人(全留学生六二万三八〇五人の二五・二%)となっており、前年度からの伸びは一二・八%である。次いで中国で八万一二七人(同一三%、前年度からの伸びは一九・八%)、韓国六万九二二四人(同一一・一%、前年度からの伸び一〇・八%)となっている。このように

アメリカへの留学者数は、インド、中国、韓国に加え、第四位の日本および第五位のカナダ（いずれも二〇〇七／二〇〇八年度）の上位五か国によって全留學生の四九％が占められており、ここでもアジアの台頭は目覚ましい。アメリカへの留学はアジアにおいて引き続き絶対的な人気を誇っており、そこには英語を習得し、かつ世界の情報や技術が集約する社会で新しいチャンスをつかもうとする留學生の上昇志向がみられる。

ただそうしたアメリカ留学にも、近年ではさらに、これまでになかった新たな動向がみられるようになってきている。第一に、日本人留學生の動向である。前述のとおり、日本は二〇〇七／二〇〇八年度の場合、アメリカ留學生は第四位で三万三九七四人（同五・四％）となっており、引き続き数の上では多くの日本人留學生がアメリカで学んでいるが、前年度からの伸びをみると、他国とは異なりマイナス三・七％と減少に転じてしまっている。実は日本人留學生のアメリカ留学が減少に転じたのは、一九九〇年代末のことであり、一九九七年の四万七千人をピークに減り続け、二〇〇七年には三万四千人となった。日本人留學生の数は、たとえば二〇〇五年では約八万人と十年前に比べて一・三倍になっているが、アメリカ留学は一九九七年には全留學生の七五％を占めていたのが二〇〇五年には五割弱になった。このことは、アジアの他の国々がいずれも留学

生数を伸ばしているとはきわめて対照的である。逆にアジアへの留学、特に中国は十年前の二倍になっている。留学するにしても、「競争が厳しい」という印象のアメリカではなく、「ゆつくりリラックスして学びたい」とカナダやオーストラリアを希望したり、「早口の英語についていく自信がない」とあえて英語が母国語でない北欧などを希望したりする学生もいるという。ここには、近年、日本社会において若者の「内向き志向」が問題視されるようになっていけると同様の事情が見え隠れしている。すなわち、経済不況からくる就職難も重なり、かつてのように、海外留学に夢をかけて貪欲にチャレンジしようという若者が減少し、国内での就学・卒業・就職を優先する若者が増え、海外勤務を志望する者などもかつてに比べれば減少傾向にあるという状況が反映されていると考えられる。

他方、そうした日本とは対照的なのは、絶対数はまだ少ないながらも、伸び率が最も大きいベトナム（八七・六九％、対前年度比四五・三％）であり、留学熱の高まりがうかがわれる。またアジア域外では同様にサウジアラビア（九八・七三％、同二五・二％）の増加率も目立っており、これは対アメリカ留学に限らず、サウジアラビアを含む中東からの留學生送り出しが増加傾向にあることも関連しているといえる。

アメリカへの留学で伸び率も大きいのは、中国ならびに

韓国である。両国における留学、特に英語圏への留学志向は大変強く、今日では高等教育のみならず中等教育段階、さらには初等教育の段階からも英語圏へ留学する人々も登場するようになった。小中学校の段階では親が付き添って留学する事例も多く、韓国では母親が子どもに付き添って一緒に留学し、父親は韓国に残って仕送りをすることで留学生生活を支える「雁家族」とよばれる例もみられるほか、特に近年では教育のために家族全員が海外へ移住する「教育移民」とよばれるケースも登場している。その留学先は、アメリカ、カナダ、中国、ニュージーランド、オーストラリアなど英語圏が中心であるが、この点についてもここ数年、変化がみられ、欧米に留学するのは費用の点から難しいと考える人々が、英語を学ぶためという目的から、近隣のアジア諸国、たとえばフィリピンやマレーシア、シンガポールで英語を学びつつ、異文化経験を積むという例も多くみられるようになってきている。ここには、英語を習得することは進学や就職に有利になるという考え方が根強くみられる。アメリカ留学に必要な英語能力試験であるTOEFLを中国語では「托福」と表記するが、この二文字は、まさに幸福をつかみとるための留学という留学希望者の気持ちを印象づける。

(二) アジア留学生の新たな選択肢

——アメリカが直面する新たな「頭脳流出」——

しかしながら、アメリカにおけるアジア系留学生の移動動向は、ここ四、五年の間にさらに次の段階へとはいって、従来、対アメリカへの留学に大きな期待がかけられてきたのは、アメリカの大学や大学院での勉強や研究はもちろんのこと、卒業後も引き続きアメリカを拠点に活躍し、他国以上にビジネスチャンスが拡がっていることを有効に活用してキャリアを築くという特徴ゆえであった。ところが、今日ではこうしたアメリカを舞台にふくらませる期待や夢自体が、さらに変容しつつある。それはアメリカで起き始めている新たな「頭脳流出」問題である。前述のとおり、アメリカにいる留学生の第一位から第三位をインド、中国、韓国が占めているが、これら三か国の留学生が、ここ数年、卒業後、アメリカでは就職せず、それぞれ母国に戻って起業をしたり技術者として働いたりするようになり、「母国回帰」ともいえる現象がみられるようになってきている。この背景には、欧米は学習と経験の場であるが、実際のビジネスチャンスは中国やインドにあるという考え方がある。元留学生の中国やインドへの帰国率を調べた調査によれば、一九九一年に中国人で留学後に帰国したのは全体の1%、インド人は0%だったのに対し、二〇〇

○年にはいつて帰国者が増え始め、二〇〇七年には中国人、インド人ともに一七%が帰国したといわれ、特に経済危機以後は帰国者が増えているといわれる。さらに、インドのシリコンバレーといわれるバンガロールには、アメリカ人技術者が逆に職を求めるようになってきている実態も報告されており、ここには、中国やインドの経済成長の伸びと、経済危機に直面したアメリカとの間で、巧みに「戦略」を練って移動する留学生の姿がみられる。^{①)}

こうした留学生の帰国傾向の背景には、「国際人材」としての優秀な留学生の帰国を奨励するという送り出し国側の政策も大きく関係している。中国は、二〇〇〇年に発表された「国民経済および社会発展に関する第一〇次五年計画」(前出)のなかで、人材育成戦略として中国人留学生の送り出しとともに留学生の帰国と中国本国での就業・起業を奨励することを提示した。また、二〇〇一年に中国人事部、教育部、科学技術部、公安部、財政部が発表した「海外留学者の多方面での国家事業への貢献に関する意見」^{②)}でも、帰国留学生に対する優遇措置に触れている。この結果、帰国留学生、特に高度な特殊専門技術者・研究者を中心として、中国での新技術開発事業への優遇措置、社会保障の特別待遇、子女教育に対する配慮など、その厚遇ぶりは、単に帰国留学生の起業活動にとどまらず、福利厚生全般にまで及んでいる。こうした政府の優遇措置もあつ

て、帰国留学生の台頭は目覚ましい。たとえば北京市西北部にある「中関村科学技術地区」は「中国のシリコンバレー」とよばれるが、ここでのIT産業を支えるのは帰国留学生による情報技術企業であるといわれる。^{③)}

(三) 「国際人材」を指す留学生の現実

以上述べたように、留学はまさに「国際人材」育成の象徴として捉えることができるが、その一方で、留学生が、留学に期待するあまり、そこから生じる現実とのギャップに悩み、送り出し社会と受け入れ社会の間につつて、文化的摩擦や不安定要素となってしまう事例もみられる。それは、時に留学生自身の人生を変えてしまうようなトラブルにもつながり、留学が「国際人材」の育成どころか、個人にとつての大きな挫折や絶望、あるいは国家間の摩擦となってしまうことがある。

たとえば、近年、中国で問題となっている帰国留学生の就職問題はその例であろう。前述のとおり、中国では帰国留学生への優遇政策がとられ、「母国回帰」型の留学生移動が目立つようになってきているが、他方で帰国留学生が増加することで、帰国後の就職が難しくなったといわれる。いわゆる「海亀」として帰国したつもりが、就職できないのを待っているという意味の「海待」と同音異義語の「海带」(海に漂う海藻)として厄介者扱いされるという問題であ

る。この背景には、帰国留学生優遇策が、主として高度な特殊技術や技能をもつ研究者・技術者を対象としており、必ずしも全員ではないということと、近年では、中国国内の大学卒業業者でさえ就職が難しい状況のなかで、帰国留学生も厳しい就職競争にさらされているということがあげられる。またそれ以外に、留学生が増加するに伴って、留学生自体の質が低下し、それに従って帰国留学生の質も低下しているという指摘もある。この問題に関し、帰国留学生の就業状況を調査した崔・韓「2009」によれば、就職そのものの問題もさることながら、取得した学位や性別、留学先、専門分野により就職後の給与に差異があり、総じて女性は男性よりも低く、また博士号取得者がより有利であるという結果であること、しかしながらより深刻な問題は、多くの者が多額の費用をかけて私費留学をしているにもかかわらず、それ相応の十分な給与を得ておらず、なかには、留学の総費用として百万人民元（日本円で千五百万円相当）を費やしたものの、給与は月収三千人民元（日本円で約四万五千円）しかもらえないといった例もあるという。

他方、こうした経済問題とは別に、留学先で問題を抱える留学生もある。二〇〇七年三月に大阪で起きた中国人留学生による親戚の留学生の殺害事件は、日本語学校に入るために来日した元留学生が起こした事件であった。当該学

生は、入学許可を得ていた専門学校に入らずアルバイトもしないまま親戚の留学生のアパートに転がり込んで過ごしていた。迷惑に思った親戚の留学生が、そのことを中国にいる被告の親に報告し、それを聞いた両親が怒りと失望の手紙をその留学生に送ったことが引き金となって事件を起こした。留学生によれば、「自分だけでなく両親も傷つけたので殺そうと思った」という。ここには、留学が「国際人材」となるチャンスであると同時に、挫折した時には、留学生がいかに追い込まれてしまうかという状況がよく示されている。

また本来は相互交流・友好の懸け橋である留学生が、送り出し社会と受け入れ社会の政治的関係や文化摩擦に影響を与える場合もある。二〇〇三年六月に、福岡市で起きた中国人留学生による日本人一家殺害事件は、当時、一九八三年から始まった「留学生受入れ十万人計画」が二十年かけて達成された直後の日本社会に大きな衝撃を与え、その後、留学生に対する入国管理行政が厳しくなる一因ともなったといわれる。同事件の被告のひとり、河南省の地元で高校を卒業後、大連で日本語を学んで来日した。家族に「近い先進国」と日本語を勧められ、貿易の勉強をすることを夢見て日本語学校で学びながら日本の大学を二度受験したが失敗した。日本に残りたいが、学費や生活費を自分では工面できず、かといって親や親族の期待に背くこ

ともできない。帰国したくともできない状況のなかで、知り合いになった中国人同胞とともに、「せめて少しでも郷里にお金を持ち帰ればメンツが立つ」と考えた上で行った犯行であったという^⑩。同じ年の一〇月には、今度は逆に中国西安市の西北大学で日本人学生が行った寸劇を発端として中国人の反日抗議行動が広がり、日本人留学生三人が除籍処分になり、日本と中国の両国関係の難しさを象徴づけた。

三 多様化する留学生移動

(一) 南側諸国間の留学生移動の登場

このような個人の留学にかける思いとそこでの「戦略」を考えると、留学という人の国際移動は、移動する人が、異なる言語や宗教、生活習慣、価値観などをあわせもち、文化的要素を携えながら国境を越えることにより、移動先の社会に有形無形のさまざまな影響を与え、しかも移動するその人自身も変化することを意味する。特に、今日の世界的な留学生移動をみると、それはかつてのようにな側諸国から北側先進諸国に技術や知識、学位を求めて一方的に移動するだけでなく、さまざまに多様化した流れが見出され、それによって当該地域や国に新たな社会変容を引

き起こしている。

デ・ウィットら [De Wit et al. 2008] は、インド、エジプト、インドネシア、南アフリカの四か国における留学生移動を、「留学生循環」(international student circulation) という視点から分析し、南側諸国間の留学生移動や北側から南側諸国への留学生移動がみられるようになっていくことを指摘している。そして、留学生移動のプッシュ要因とプル要因を分析している(表1参照)。なかでも興味深いのは、学生たちが学位を求めて北側諸国から南側諸国へ留学する例があるという点であり、この背景には、北側諸国では費用が高く高等教育が受けられない者が、南側諸国でより安い価格で質の良い教育を求めようとしていることがあげられる。

(二) アジア域内にみられる新たな留学生移動

こうした留学生移動の多様化は、アジアでも起きていく。森川 [2006] がユネスコの文化統計資料を基に、アジアからの留学生数を経年変化で解析した結果によれば、東アジア(ASEAN+中国、韓国、日本)各国から出国する留学生総数は二〇〇二年で五五万二千人にのぼり、一九九五年と比べて倍増しており、東アジアからアメリカに向かう留学生も、一九八五年の一〇万人に対して、二〇〇二年には二〇万人と確かに増加しているが、他方、日本、中

表1 留学生移動のプッシュ要因とプル要因

	プッシュ要因	プル要因
教育的要因	高等教育の機会 基本的な人材需要 高等教育のランキング・社会的評価 外国の学位に対する自国内の評価 民間仲介機関の増加 海外仲介機関の増加 海外のパートナーとの戦略的連携	高等教育の機会 自国制度との互換性 高等教育のランキング・社会的評価 自国内高等教育との選択可能性 高等教育制度の多様性 高等教育への入学しやすさ 活発なリクルート政策 就学費用 自国内学生の確保 相手国大学との戦略的連携
政治・社会・文化的要因	言語の問題 文化適応 植民地時代からのつながり 政治的安定 地域統合 情報入手の問題 入国管理政策 戦略的な連携 学問の自由	言語の問題 文化的つながり 植民地時代からのつながり 生活のしやすさ 地域統合 同国人の存在 出入国管理政策 自国との戦略的なつながり 学問の自由
経済的要因	世界経済への依存度 財政能力	輸出入レベル 支援の度合い
人材開発の指標	帰国後の雇用機会	留学中の雇用機会 卒業後の雇用機会
地理的要因	自国との距離	自国との距離

出所：De Wit et al. [2008] p. 28および p. 241. (筆者訳出)

国を主要な受け入れ先とする東アジア域内の留学生移動は、アメリカへの留学の増加率を上回っており、「従来のアメリカ留学に過度に傾斜した従来の構図から、東アジア域内に分散する動きがみられる」と分析している。^⑨

また、杉村 [2008b] は、こうしたアジア域内における留学生移動の活発化について一九九〇代半ば以降、中国からマレーシアといったアジア域内の動きがみられるようになると同様に、中国と日本、韓国と中国、韓国と日本といった東アジア域内の移動が活発化し、二〇〇〇年代にはいると、中国からマレーシアといった東アジアから東南アジアへの移動や、インドネシアからマレーシアといった東南アジア域内の移動など、アジア域内に新たな移動ルートが

誕生していると指摘している。⁽²⁰⁾

このように、今日の留学生移動は、かつてのようになら南側諸国から北側諸国へ技術や学位を求めて一方向的に行われていたとは異なり、旧来型の留学生移動もある一方で、表1にあるデ・ヴェットらの留学生移動の要因にあるように、政治・経済・言語・地理・宗教・教育の各要因から、南側諸国間の留学生移動も登場している。就学費用が安く、かつ質の良い教育が準備されていれば、留学生は、北側諸国から南側諸国へ移動する可能性もある。しかも、そうして留学生が集まることにより、その国や都市が国際教育交流の拠点となる可能性も生じている。

(三) トランジット化する留学生移動

さらに、留学生移動の拠点化に関連して、杉村 [2010]⁽²¹⁾が明らかにしているように、今日ではマレーシアのように、トランジット・ポイントすなわち中継点としての留学生交流も登場している。マレーシアは、国際化とそれに伴うトランスナショナル・プログラムの導入により、一九九〇年代後半から、それまでの留学生送り出し中心の高等教育政策を転換し、受け入れ国へと変貌をとげ、特に对中国とは、外交関係の好転と経済関係の強化から、中国人留学生が全体の三割を占めるまでになった。しかしながら、近年では、中国人留学生は減少傾向にある。この背景には、

既述のように、中国も国際化戦略の一環として自国の高等教育の拡充をはかり、国外高等教育機関との積極的な連携をはかり英語によるトランスナショナルな教育を展開し始めたことがあげられ、その結果、英語教育を重視する中国人学生にとって、マレーシア留学のメリットは減少傾向にある。

これに対して近年、留学生が増加傾向にあるのはインドネシアからの留学生である。インドネシア人の場合には、インドネシア語とマレー語が近似しているために、言語上の問題が比較的に少ないということ、また宗教の点でもインドネシアと同様にマレーシアがイスラーム国であり、社会文化への適応という点でも有利であることがあげられる。こうした地理や言語、宗教上の要因が重なり、マレーシアが展開するようになった欧米の高等教育機関と連携したトランスナショナル・プログラムは、欧米に留学するよりも安い費用で参加できるという経済的な利点も加わっている。

また中東諸国やアフリカ諸国からの留学生が着実に増加し始めている。この中東諸国のなかには、イラン、サウジアラビア、UAE、カタールなどが、またアフリカ諸国のなかには、ナイジェリア、ソマリア、スーダン、タンザニア、ボツワナ、モーリシャスなどが含まれる。この背景には、観光や貿易と結びついたかたちで中東諸国との連携を深め、かつアフリカ諸国とは南南協力や人材育成支援も含

めて結びつきを強化する国際戦略をとっていることがあげられる。

以上述べたマレーシアを基点とする留学生移動をみると、留学生の送り出しと受け入れにおいて、かつてのような欧米の英語圏の国々との結びつきを関連させるばかりか、政治および経済的要因から南側諸国との連携を深めようとしていることは明らかである。現在、マレーシアは、中国、インドネシア、ベトナム、ドバイに海外教育プロモーション事務所と呼ばれる拠点を設け、マレーシアの文化広報活動と海外からの学生のリクルートを展開しているが、こうした海外拠点の位置づけも、知識基盤社会を目指し、トランスナショナル・プログラムを通じて高等教育の拡充と人材育成を図り、国際競争力を強化するというマレーシアの高等教育戦略の方向性を如実に反映しているものといえる。

ところが、さらに興味深いのは、こうしたマレーシアの国際化戦略と、実際にマレーシアに来る留学生の「戦略」とが異なるという点である。政策の意図とは別に、マレーシアへの留学生は、マレーシアを最終目的地にするのではなく、マレーシアのトランスナショナル・プログラムを利用し、まずは比較的安い費用で英語を習得した上で、イギリスやアメリカ、カナダ、オーストラリアなど欧米の英語圏に再留学することを狙う留学生が増加している。言い換

えれば、中東やアフリカを介して欧米と結ぶ留学生移動のトランジット・ポイントとなっているのである。

たとえば、筆者が二〇〇八年八月にクアラルンプール郊外の私立カレッジを訪ねた際に出会ったナイジェリア出身の留学生は、英語で比較的安い費用で教育を受けることができるという理由でマレーシアに留学したが、学士号取得後も引き続きマレーシアに残るといふつもりはなく、修士号は、オーストラリアかイギリスで取得したいと考えていると語った。こうした状況は、マレーシアの留学生政策にとつて、さらに複雑な構造を生み出す。すなわち、マレーシアにおいて、高等教育の国際化はたしかにマレーシアへの留学生増加を生み出し、アジアにおける新たな国際交流拠点となる可能性を高める。しかしながら、それはマレーシアにとつての人材獲得に直結するのではなく、留学生は一時期マレーシアに滞在するものの、数年後には欧米の先進国へとふたたび移動していく。その場合には、マレーシアは北側欧米諸国留学のステッピング・ストーンとして位置づけられ、あくまでも通過地点でしかない。

四 留学生移動に伴うナショナルリズムの問題

以上述べたように、今日の留学生移動には、たしかにかつての留学にはみられなかったような南側諸国間の移動が

認められ、その動きは今後も、国家間および地域間の連携とトランスナショナル・プログラムの増加によって増えるものと考えられる。また留学生の移動が、単に出身国と留学先国の二地点間だけのバイラテラルな関係にとどまるのではなく、出身国とトランジット・ポイントとしての中継国、そしてそこからさらに留学する最終目的地というように、三地点間の関係が問われ、場合によってはさらに移動を重ねることで一人の留学生がさらに多くの留学を経験するという例も珍しくはなくなりつつある。

こうした多様な学生の移動は、同時に異文化を持ち込み、それが社会の多文化化を招くことで新たな国際交流の課題を生んでいる。たとえば、留学生移動とは異なるものの、中国の広州に多くのアフリカ人が出稼ぎ労働者として集住するようになってきているのはその例である。二〇〇八年に広州に住む約六万人の外国人のうち、アフリカ出身者が二万人を占め、その出身国はタンザニア、ナイジェリア、ニジェール、南アフリカ、アンゴラ、コンゴなどさまざまであるという。ただし、アフリカ人が中国社会に溶け込んでいるとはいえず、むしろ中国人住民のなかには「怖い」といった声もだされるなど、差別意識もみられる。

同じような問題は、マレーシアにおける中国人留学生と中国系マレーシア人学生の間で、あるいは中東諸国からのイスラーム教徒とマレー系イスラーム教徒の間で、言語や

宗教が同じながら、考え方や価値観・習慣の違いといった点で双方の間の溝をつくっている。また元来、多文化社会として異文化に対して比較的柔軟なマレーシア社会も、近年のアフリカからの留学生増加には、これまでになかった異文化対応を迫られている。

また、英語によるトランスナショナル・プログラムの導入に伴う言語問題もある。既述のとおり、マレーシアは建国以来一貫してマレー化政策を掲げ、高等教育の教授言語も原則として国語であるマレー語とされてきた。しかしながら諸外国とのプログラム連携を行い、トランスナショナル・プログラムを導入する上では、マレー語を教授言語としたままでは難しく英語が必要不可欠とされ、その結果、高等教育の様相は一変した。今日、マレーシアの私立大学・カレッジは英語を教授言語としており、海外からの留学生が増加しているのも英語で教育プログラムがあるからこそである。こうした英語重視政策については、英語を中心とする私立大学・カレッジに留学生を含め、マレー系以外の学生が集まり、マレー系中心の国立大学との間に民族分断ともいえる状況が起き始めていること、また、英語重視政策を評価するインド系と一部の中国系に対し、マレー系の保守派層ならびに中国系の一部が反対し、旧来のエスニック・グループ間の政治的立場そのものが変容し始めているなど、両言語をどのように取り扱うかが微妙な政治問

題となつてゐる。²⁴⁾

さらにこうしたある国のなかでの社会統合問題に限らず、国家間同士の対立を招いている例もある。中国がとつている対外文化戦略としての孔子学院（前出）の展開は、中国語・中国文化への興味関心を引き出し、近未来的には留学を含む親中国派を増やそうという文化政策であり、二〇〇四年に始動してからすでに全世界八八の国と地域に五五四校が開校されて急成長を遂げている。しかし、ここ最近、東南アジアでは、孔子学院が「宗教組織」として警戒され、ベトナムやインドネシア、フィリピンやマレーシアでは受け入れに慎重な姿勢や警戒心がみられるという。ここには、中国の戦略が、当該国の国益との間で摩擦を起している状況がみられる。²⁵⁾

こうした問題はいずれも国際移動に伴うナシヨナリズムの問題ととらえられる。この点に関し、平野「2006」が指摘している「移動がナシヨナリズムと切り離せないものである」という論点は重要である。平野によれば、ナシヨナリズムには「①国境を越えて『出ていく』人々のナシヨナリズム、②国境を越えて『入ってくる』人々のナシヨナリズム、そして③国境のなかに留まる人々のナシヨナリズム」があり、「ヒトと情報だけでなく、モノとカネも国境を容易に超える。その結果、国境は、『ボーダーレス』にはならないものの、無数に穴のあいた状態になつている」

ということを指摘している。さらに、そうした「国境の多孔化」(porous borders)が、「ヒトの国際移動を増大させ、増大する人の国際移動が国境をさらに多孔化させる、という相互亢進関係にある」と論じている。そして、「多孔化」によつて、「人々が国境をまたいで異文化の人々と大量に、そして絶えず接触する状況」が作り出されており、そこでは、「相互理解と友好」が生まれる可能性がある一方、「相互反発と排斥、敵対の関係を結果する危険性」もあり、「その微妙なバランスの上に、今、人々の間に新しいナシヨナリズム感覚が生まれつつあるように思われる」というのである。

この論点は、今日の留学生移動が、国家が定めた計画やルートに基づいて行われるものだけではなく、個人の意志によつて選り取られていることをふまえると、より一層深刻である。留学生の移動先が一つに定まらず、留学生が複数の社会に跨つて文化接触を経験することになる場合、「国境の多孔化」による「現代ナシヨナリズム」も、それ自体が場所と時間を経ながら、接触する地域との関係性のなかで変容していくことになるからである。現代における留学生移動は、一方でより新たな人の流れを生み出しながら、他方で「現代ナシヨナリズム」を新たに生じさせ、不安定要因を増やすことにもつながりかねない。

しかしながら、平野「2006」はまた、人の国際移動が

「現代ナシヨナリズム」を引き起こし、新たな不安定要素を生み出しかねないとしながらも、同時に、「ローカル・ナシヨナル・リージョナル・グローバルといった複数のレベルにおいて、文化の多様化と同時に、文化の共通化も進行しており、そこでは人々のアイデンティティも重層的なものになりつつある」という指摘をしている。実際、こうした地域連携教育の一例として、ASEAN青少年閣僚会合によって提唱され、二〇〇九年に初めて開催された「第一回ASEAN+3青年総会」(ASEAN+3 Youth Caucus)⁽²⁷⁾がある。そこに参加した日本人参加者は次のように述べている。

ASEANアイデンティティを持つことは、ASEAN各国から代表として集まってきた青年間でも理解が多種多様であり、まだまだ議論が必要であることを感じました。宗教、生活様式、価値観といった様々なバックグラウンドを抱えるASEANの青年達が、国籍を超えて一つの共通のアイデンティティを持つという事は、月日が相当かかりそうですが、そのようにアイデンティティを持つことによって協力関係や、協調関係をはぐくむことができるという事は、青年間を確認しました⁽²⁸⁾。

また別の参加者は次のように述べている。

私はアジア人である。というアイデンティティを、

青年総会に参加して強く感じた。(中略)政治や歴史的には肩を寄せ合っていくことが困難に思われがちなアジアの国々とも、青年のレベルでは何も問題なく関係を築くことが出来た。日中韓の関係を取ってみても、「ASEANのために私たち三か国は何が出来のたろうか。」と相談し合う機会が多々ある中、その過程で三か国に結束感や仲間意識が生まれることを体感した。お互いの関係を良くすることを目的として、相互の関係性に問題意識を持つて向き合うより、今回の青年総会のように、ASEANのアイデンティティやコミュニティ構築、という第三の目的に向かって協同する方が、有効なのかもしれない。(中略)ASEAN+3の青年の誰もが「国境」という違いを意識せず、一人の友人として向き合い関係を築くことが出来るようになったら、アジアの将来は明るいのではないだろうか。時間はかかるかもしれないが、友好的なアジアのコミュニティが構築されることを期待したい⁽²⁹⁾。

これら参加者の言葉には、国境を越えたネットワークを意図的に準備し、人的交流を促進した場合に、参加国と参加者それぞれがもつ「現代ナシヨナリズム」を払拭するのではなく、それらを各人が持ちつつ、新たな協力・協調関係を作り上げていくことの必要性が語られている。当然の

ことながら、ナシヨナリズムの問題がこうした教育文化プログラムを実施することだけで解決されるわけではないが、少なくとも、自国の留学生政策をそれぞれ ASEAN と日本・中国・韓国の一三か国が、多種多様な文化的背景をもった個人の参加者を得て、地域を媒介とした交流によって「文化の共通化」とそれを担う「国際人材」を模索しようとしている姿勢には、平野のいう「ナシヨナルなレベル」では国家の「戦略」を維持しつつも、「リージョナルなレベル」では、何らかの共通項を模索し、それによって将来の地域の担い手となる「国際人材」を育てようとする方向性が感じられる。

まとめ

——多様化する留学生移動と高等教育の課題——

今日、活発化するアジアの留学においては、国家と留学生個人それぞれの「戦略」がある。留学生政策を動かすのは国家であり、アジア各国の競合は「国際人材」の育成と獲得をめぐる競争に激化している。しかしながら、実際に留学プログラムを選択し、そこで学び、交流するのは留学生であり、しかも今日では、アジアの経済発展とそれに伴う中産層の増大により、「普通の人々」が自らの意志でより魅力的なプログラムを求めて積極的に移動するようになって

いる。そのことを考えたとき、今日、むしろ留学生個人が留学生移動の流れを突き動かしているといっても過言ではないであろう。

その留学生移動は、従来のように南側諸国から北側諸国へと限られた少数のエリートが技術や知識を学びとりに行っていた時代とは大きく異なり、デ・ヴィットラ「2008」が指摘しているとおり、政治・経済・言語・地理・宗教・教育の各要因から南側諸国間の移動や北側から南側への移動、さらにはアジア域内における日本・中国・韓国間の留学交流の活発化や ASEAN 諸国との交流など、留学生移動の新たなルートが誕生している。しかも、そうしたルートには、送り出し国と受け入れ国という二国間関係にとどまらず、留学を中継するトランジットという実態もみられるようになり、三か国以上の多国間関係も生じている。このように、留学生移動は、国家による戦略の取り組みもさることながら、実態として「普通の人々」が動き出したからこそ多様化しているものといえよう。同時に、留学生交流は、受け入れ社会における文化的変容や、あるいは国家間のナシヨナリズムの問題を引き起こし、摩擦や不安定な国家・地域間関係を生み出している。このように考えたとき、留学を通じて高等教育が目指す「国際人材」の育成は、必ずしも交流を量的に拡大すればよいわけではなく、留学生移動が引き起こす送り出し国や

受け入れ国、あるいは中継国を含むそれぞれの社会変容をふまえたうえで展開されるべきものといえる。その意味で、アジア域内でもみられるようになってきている高等教育の連携は、個々の高等教育機関の特徴を生かしながら、地域としての人材育成にも取り組もうとする新たな方向性といえる。近年、特にASEANでよく取り上げられる「調和化」(harmonization)の理念にみられるように、それは、国家相互の政策調整を必要とするが、同時に、そこに「普通の人々」が個人の「思い」を抱えて参加してはじめて成り立つものである。「国際人材」を養成することは、国家にとつての重要課題であり、個人にとつても大きな目標のひとつであるが、それを単に競合の文脈で考えようとするのではなく、協力・協調して「国際人材」を共に育てるという視点が、多様化する今日の高等教育には「第三の戦略」として求められていると考える。

〔付記〕 小論は、平成一九年度～二一年度文部科学省科学研究費補助金研究(基盤研究(B))「アジア・オセアニアにおける留学生移動と教育のボーダーレス化に関する実証的比較研究」(研究代表:杉村美紀)の研究成果に基づくものである。

注

〈1〉トランスナショナル・プログラムとは、国境を越えた提携によって運営・実施するプログラムで、ユネスコは「教育の成果を認定する機関が所在する国とは異なる国で学習者が受ける教育プログラム」と定義している。具体的なプログラムとしては、自国と提携国の間で一定期間ずつ学ぶツィニング・プログラムや、一方の国の教育機関が、教育内容や教育方法をパッケージとして提供するフランチャイズ・プログラム、一つのコースで修了時に両方の学位が取得できるダブル・ディグリー・プログラム、遠隔地教育などが含まれる。なお、こうしたトランスナショナル・プログラムをKnight [2008: 41-45]は、クロス・ボーダープログラムという言い方でまとめている。

〈2〉中国の海外の教育機関との提携についてまとめた条例は「中華人民共和国中外合作办学条例」(二〇〇三年、中華人民共和国国务院令第三七二号)である。この邦訳については全文が大塚 [2004: 214-225] に丁寧に訳出されている。

〈3〉最近の動向については、黒田 [2009] に詳しい。また中国と海外とのトランスナショナル教育(「跨国教育」)については、王剣波 [2005] を、さらに中国人私費留学生の海外送り出しに大きな機能を果たしている民間の留学仲介企業については、杉村 [2003] を参照。

〈4〉鄭 [2006: 95-101]、なつびと太田 [2008: 28-34]。

〈5〉台湾の留学生受け入れ数は、台湾教育部統計（二〇〇九年）による。http://www.edu.tw/statistics/content.aspx?site_content_sn=%2021549（二〇一〇年二月二十八日閲覧）

〈6〉Lee [2004: 21].

〈7〉太田 [2008].

〈8〉Institute of International Education [2009].

〈9〉アジアの国のなかで、日本と同様に、対アメリカ留学生の数が二〇〇七/二〇〇八年度の時点で、前年度より減少したのは台湾であるが、減少率は日本と比べれば前年度比マイナス〇・二%と少ない。

〈10〉「米留学 尻込み」『朝日新聞』二〇〇九年二月一日付夕刊。

〈11〉「米国見限る元留学生たち」『朝日新聞』二〇〇九年八月三日付。

〈12〉中国人事部・教育部・科学技术部・公安部・財政部 [2001]。帰国留学生による優遇政策として、具体的には、研究所等での高いポストへの配置、海外の研究機関との連携を含む国内外における自由な研究活動の継続、国内における起業や投資の奨励、国内外の教育訓練機関との協力による人材養成への寄与、技術交流活動の奨励、外資や技術導入を含む諸外国との国際交流や協力強化などが含まれる。

〈13〉杉村 [2003: 80-84]。郭 [2008]によれば、中国政府は留学や移民で海外にいる「海外人材」を特に科学技術の面で重視している。「海外人材」には、帰国留学生のほか、

国外にいる者の双方が含まれる。

〈14〉崔・韓 [2009: 279-294].

〈15〉「絶望する 勉強続けられず、悩んだ末に爆発」『朝日新聞』二〇一〇年一月三十一日付。

〈16〉杉村 [2004: 23-24].

〈17〉「留学生夢破れ転落」『朝日新聞』二〇一〇年一月三十一日付。

〈18〉De Wit et al. [2008: 242-249].

〈19〉森川 [2006: 228-229].

〈20〉杉村 [2008b: 10-25].

〈21〉杉村 [2010: 34-37].

〈22〉マレーシアの首都クアラルンプール郊外にある私立のUCSI University College（当時の名称。現在はUCSI Universityに位置づけが昇格）に留学しているナイジェリア人留学生への筆者インタビューによる（二〇〇八年八月二日訪問）。

〈23〉「出稼ぎの街 集う商人——広州のアフリカ人」『朝日新聞』二〇〇八年九月二三日付。

〈24〉杉村 [2008a: 42-60].

〈25〉「孔子学院 東南アジアで苦戦」『読売新聞』二〇一〇年二月一八日付（「読売新聞」によれば、本情報の出所は、中国国営新华社通信系列の国際問題専門紙『国際先駆報道』である）。

〈26〉平野 [2006: 2-22].

〈27〉「第一回 ASEAN+3 青年総会」は、二〇〇九年に

「青少年の思いやりと分かち合いの社会」(Youth Caring and Sharing Society)をテーマにタイのバンコクで開催され、各国三〜四名の参加青年は、ASEANというアイデンティティの形成促進とそのためアイディアや経験の共有を目的に、①ASEAN意識・共同体意識の促進、②ASEAN+3文化遺産の保存・促進、③文化創造・産業の促進、④コミュニティへの参加の各分科会に分かれて議論を行い、共同声明文を発表した。

〈28〉 『第一回 [ASEAN+3 Youth Caucus] 報告』 [2009:8]。
〈29〉 『第一回 [ASEAN+3 Youth Caucus] 報告』 [2009:10-11]。

〈30〉 アジアにおける地域間連携および大学管連携の事例については、杉村・黒田 [2009] を参照。

参考文献

〈日本語〉

太田浩 2008 「アジアの外国人留学生政策と諸課題——シンガポールと韓国を事例に」『アジア研究』第五四巻第四号、アジア政経学会、二八—三四頁。

大塚豊 2004 『アジア諸国におけるグローバル化と対応の高等教育改革戦略に関する比較研究』平成一四年度一五年度科学研究費補助金研究(基盤研究(B))研究成
果報告書。

郭玉聡 2008 「海外の中国人留学生争奪戦」『日本華僑華人

と中国新移民の研究』日本僑報社、一八〇—一九二頁。

黒田千晴 2009 「中国の高等教育戦略(後編) 改革開放三〇周年を迎えた中国国際教育戦略」『カレッジマネジメント』一五九号、リクルート、六三—六五頁。

杉村美紀 2003 「中国における国家発展戦略としての留学政策」『東洋文化研究』第五号、学習院大学東洋文化研究所、六七—九〇頁。

杉村美紀 2004 「日本の留学生政策とアジア諸国との留学交流——中国人留学生に注目して」『上智大学教育学論集』第三八号、一九—三二頁。

杉村美紀 2006 「国際教育市場をめぐる高等教育戦略に関する国際共同研究」平成一六年度一七年度文部科学省科学研究費補助金研究(萌芽研究)最終報告書(研究代表・杉村美紀)。

杉村美紀 2008a 「マレーシアにおける教育の国際化と国民教育政策の課題——『教育五カ年計画』(PIP2006-2010)に対する華文教育関係者の意見」『上智大学教育学論集』第四二号、四二—六〇頁。

杉村美紀 2008b 「アジアにおける留学生政策と留学生移動」『アジア研究』第五四巻第四号、アジア政経学会、一〇—二五頁。

杉村美紀・黒田一雄 2009 『アジアにおける地域連携教育フレームワークと大学間連携事例の検証』文部科学省平成二〇年度国際開発協力サポートセンター・プロジェクト最終報告書(研究代表:黒田一雄)。

杉村美紀 2010 「高等教育の国際展開におけるトランジッ

ト・ポイント——マレーシアの高等教育戦略」『カレッジ
マネジメント』一六〇号、リクルート、三四—三十七頁。

『第一回「ASEAN+3 Youth Caucus」報告』2009

鄭圭永 2006 「韓国のグローバルイノベーションと留学政策」
『国際教育市場をめぐる高等教育戦略に関する国際共同研
究』平成一六年度～一七年度文部科学省科学研究費補助金
研究（萌芽研究）最終報告書（研究代表：杉村美紀）、九
五—一〇一頁。

平野健一郎 2006 「国際移動時代のナショナルリズムと文
化」『インターカルチュラル』第四号、日本国際文化学会
年報、二—二二頁。

森川裕二 2006 「留学生交流」毛里和子・森川裕二編『東
アジア共同体の構築』第四巻 図説ネットワーク解析、岩
波書店、二二八—二二九頁。

横田雅弘 2005 『アジア太平洋諸国の留学生受け入れ政策
と中国の動向』平成一五年度～一六年度文部科学省科学研
究費補助金研究（基盤研究(B)）調査報告書（中間報告）
（研究代表：横田雅弘）。

〈英語〉

De Wit, Hans, Pawan Agarwal, Molsen Elmahdy Said,
Motahhegi T. Schoolcan and Muhammad Sirozi 2008 *The
Dynamics of International Student Circulation in a Global Context*,
Sense Publishers, The Netherlands.

Institute of International Education 2009 *Project Atlas 2007*

*Data from Partner Organizations, UNESCO/OECD 2006 Data
presented at NAFSA Annual Conference, Los Angeles, May,
2009 by Zhang Yi of IIE China.*

Knight, Jane 2008 "Internationalisation of Higher Education in
the 21st Century: Concepts, Rationales, Strategies and Issues" in
Sarit Kaur, Morshidi Sirat and Norzaini Azman eds.,
*Globalisation and Internationalisation of Higher Education in
Malaysia*, Penerbit Universiti Sains Malaysia, Pulau Pinang, pp.
22-50.

Lee, Molly N. N. 2004 "Private Higher Education in Malaysia:
Expansion, Diversification and Consolidation" in Lee, Molly N.
N., *Restructuring Higher Education in Malaysia*, School of
Education Studies, Universiti Sains Malaysia, Penang,
Monograph Series, No. 4/2004, pp. 19-35.

〈中国語〉

中国人事部・教育部・科学技术部・公安部・財政部 2001
「關於鼓勵海外留學人員以多種形式為國服務的若干意見」。
崔大偉・韓冬臨 2009 「『海帰』還是『海待』？ 海外回國
留學生的就業問題研究」王輝耀編『中國留學人材發展報
告』機械工業出版社、二七九—二九四頁。

王劍波 2005 『跨國高等教育與中外合作辦學』山東教育出
版社。

王輝耀編 2009 『中國留學人材發展報告』機械工業出版社。